

益登科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第3季

地址：台北市內湖區基湖路10巷50號8樓

電話：(02)26578811

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			-
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計項目之說明	17~46		六~三十
	(七) 關係人交易	46		三一
	(八) 質抵押之資產	46		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47		三三
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他	-		-
	(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	47~49		三四
	(十四) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	49~50		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	49~50		三五
	3. 大陸投資資訊	50		三五
	(十五) 部門資訊	50		三六

會計師核閱報告

益登科技股份有限公司 公鑒：

益登科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司其財務報表均未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日資產總額分別為新台幣 2,133,325 仟元及 939,765 仟元，分別占合併資產總額之 10.34%及 6.11%，負債總額分別為新台幣 1,589,348 仟元及 606,479 仟元，分別占合併負債總額之 9.09%及 4.98%，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(5,187)仟元、(4,706)仟元、(30,975)仟元及(28,120)仟元，分別占合併綜合損益總額之(6.97)%、(1.81)%、(32.42)%及(6.50)%。又如合併財務報表附註十四所述，民國 104 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額計 27,170 仟元，民國 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別計 5,199 仟元

及 10,334 仟元，暨財務報表附註三五附註揭露所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及關聯企業財務報表倘經會計師核閱，對益登科技股份有限公司及其子公司民國 105 及 104 年第 3 季合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 安 惠

林安惠



會計師 柯 志 賢

柯志賢



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 105 年 11 月 14 日

民國 105 年 9 月 30 日及 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 762,705	4		\$ 561,494	5		\$ 719,251	5	
1125	備供出售金融資產—流動(附註八)	4,686	-		5,000	-		-	-	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註十及三二)	83,162	-		38,761	-		173,795	1	
1150	應收票據淨額(附註十一)	744,351	4		633,015	5		378,573	3	
1170	應收帳款淨額(附註十一及三二)	8,285,312	40		2,023,330	16		4,862,933	32	
1220	本期所得稅資產(附註四及二五)	5,309	-		3	-		2	-	
130X	存貨(附註十二)	9,815,039	48		8,398,381	67		8,362,730	54	
1470	其他流動資產(附註十六)	267,647	1		210,491	2		217,056	1	
11XX	流動資產總計	19,968,211	97		11,870,475	95		14,714,340	96	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註七)	-	-		16,533	-		33	-	
1523	備供出售金融資產—非流動(附註八)	17,990	-		20,223	-		21,480	-	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註九)	41,711	-		20,434	-		30,540	-	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動(附註十及三二)	1,000	-		-	-		-	-	
1550	採用權益法之投資(附註十四)	23,971	-		24,337	-		27,170	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十五及三二)	466,133	2		483,604	4		490,604	3	
1805	商譽(附註四、五及二七)	14,481	-		-	-		-	-	
1821	其他無形資產	4,024	-		4,024	-		4,211	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四及二五)	73,599	1		58,208	1		65,432	1	
1900	其他非流動資產(附註十六)	23,481	-		22,136	-		29,270	-	
15XX	非流動資產總計	666,390	3		649,499	5		668,740	4	
1XXX	資 產 總 計	\$ 20,634,601	100		\$ 12,519,974	100		\$ 15,383,080	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十七及三二)	\$ 8,063,038	9		\$ 2,479,940	20		\$ 3,099,043	20	
2110	應付短期票券(附註十七)	199,825	-		99,987	1		99,868	1	
2170	應付票據及帳款(附註十九)	7,265,985	8		4,850,200	39		7,017,983	46	
2200	其他應付款(附註二十)	543,741	1		531,687	4		498,677	3	
2230	本期所得稅負債(附註四及二五)	-	-		52,337	-		40,968	-	
2250	負債準備—流動(附註二一)	402,076	-		252,340	2		414,707	3	
2321	一年內到期之應付公司債(附註十八)	109,731	-		-	-		-	-	
2322	一年內到期之長期借款(附註十七及三二)	320,000	-		160,000	1		-	-	
2399	其他流動負債	22,925	-		6,744	-		7,459	-	
21XX	流動負債總計	16,927,321	18		8,433,235	67		11,178,705	73	
	非流動負債									
2530	應付公司債(附註十八)	-	-		108,227	1		107,725	1	
2540	長期借款(附註十七及三二)	480,000	1		640,000	5		800,000	5	
2570	遞延所得稅負債(附註四及二五)	20,946	-		41,891	1		37,766	-	
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及二二)	16,059	-		6,166	-		6,672	-	
2645	存入保證金	43,908	-		37,676	-		57,668	-	
25XX	非流動負債總計	560,913	1		833,960	7		1,009,831	6	
2XXX	負債總計	17,488,234	19		9,267,195	74		12,188,536	79	
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本	2,225,726	2		2,023,387	16		2,023,387	13	
3200	資本公積	121,162	-		121,162	1		121,162	1	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	490,396	1		447,822	3		447,822	3	
3350	未分配盈餘	221,621	-		447,927	4		370,627	2	
3300	保留盈餘總計	712,017	1		895,749	7		818,449	5	
3400	其他權益	80,744	-		205,728	2		224,519	2	
31XX	本公司業主之權益總計	3,139,649	3		3,246,026	26		3,187,517	21	
36XX	非控制權益	6,718	-		6,753	-		7,027	-	
3XXX	權益總計	3,146,367	3		3,252,779	26		3,194,544	21	
	負債與權益總計	\$ 20,634,601	22		\$ 12,519,974	100		\$ 15,383,080	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 14 日核閱報告)

董事長：曾禹禔

經理人：曾禹禔

會計主管：簡先勇

益登科技股份有限公司及其子公司
合併財務報告

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入	\$ 24,689,049	100	\$ 18,690,642	100	\$ 53,346,196	100	\$ 52,899,331	100
4600	佣金收入	245	-	1,255	-	554	-	3,835	-
4000	營業收入合計	24,689,294	100	18,691,897	100	53,346,750	100	52,903,166	100
5000	營業成本（附註十二）	24,000,356	97	18,109,758	97	51,771,853	97	51,191,351	97
5900	營業毛利	688,938	3	582,139	3	1,574,897	3	1,711,815	3
	營業費用（附註二四）								
6100	推銷費用	314,051	1	248,760	1	803,356	1	778,407	1
6200	管理費用	119,499	1	114,323	1	275,445	1	327,345	1
6000	營業費用合計	433,550	2	363,083	2	1,078,801	2	1,105,752	2
6900	營業淨利	255,388	1	219,056	1	496,096	1	606,063	1
	營業外收入及支出（附註九、十四及二四）								
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額	(595)	-	5,199	-	(907)	-	10,334	-
7050	財務成本	(78,430)	(1)	(66,693)	-	(219,254)	(1)	(203,134)	-
7010	其他收入	5,027	-	5,153	-	20,737	-	18,679	-
7590	其他利益及損失	(11)	-	(3,824)	-	(5,364)	-	(9,555)	-
7230	外幣兌換損失	(9,351)	-	(6,542)	-	(23,048)	-	(1,812)	-
7000	營業外收入及支出合計	(83,360)	(1)	(53,623)	-	(227,836)	(1)	(185,488)	-
7900	稅前淨利	172,028	-	165,433	1	268,260	-	420,575	1
7950	所得稅費用（附註四及二五）	28,988	-	28,466	-	48,340	-	75,797	-
8200	本期淨利	143,040	-	136,967	1	219,920	-	344,778	1
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二三）	(82,919)	-	158,184	-	(148,559)	-	104,839	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益（附註二三）	(800)	-	(5,529)	-	(2,547)	-	2,895	-
8370	採用權益法認列關聯企業之其他綜合損益之份額（附註二三）	439	-	(1,266)	-	541	-	(2,414)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅（附註四及二五）	14,698	-	(27,862)	-	26,181	-	(17,823)	-
8300	其他綜合損益（稅後淨額）合計	(68,582)	-	123,527	-	(124,384)	-	87,497	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 74,458	-	\$ 260,494	1	\$ 95,536	-	\$ 432,275	1
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 143,270	1	\$ 136,610	1	\$ 220,946	-	\$ 345,080	1
8620	非控制權益	(230)	-	357	-	(1,026)	-	(302)	-
8600		\$ 143,040	1	\$ 136,967	1	\$ 219,920	-	\$ 344,778	1
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 74,375	-	\$ 260,564	1	\$ 95,962	-	\$ 432,960	1
8720	非控制權益	83	-	(70)	-	(426)	-	(685)	-
8700		\$ 74,458	-	\$ 260,494	1	\$ 95,536	-	\$ 432,275	1
	每股盈餘（附註二六）								
9750	基 本	\$ 0.64		\$ 0.61		\$ 0.99		\$ 1.56	
9850	稀 釋	\$ 0.62		\$ 0.60		\$ 0.96		\$ 1.52	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 14 日核閱報告)

董事長：曾禹旂

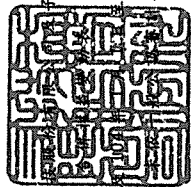


經理人：曾禹旂



會計主管：簡先勇





益登科
股份有限公司

民國 105 年 9 月 30 日
(僅經核閱
未經查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬	於	本	公 司	業	主 權 之 益				非 控 制 權 益 (附 註 二、三)	權 益 總 額
						國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額					
股本 (附 註 十 八 及 二、三)	資本公積 (附 註 十 八 及 二、三)	法定盈餘公積	留 盈	盈 餘	金 融 商 品 未實現損益	其他權益項目 (附 註 二、三)	總 計	總 計	權 益 總 額	權 益 總 額	
股 數 (仟 股)	普 通 股 — 全 額	普 通 股 — 全 額	普 通 股 — 全 額	普 通 股 — 全 額	普 通 股 — 全 額	普 通 股 — 全 額	普 通 股 — 全 額	普 通 股 — 全 額	普 通 股 — 全 額	普 通 股 — 全 額	
A1	104 年 1 月 1 日餘額	176,208	\$ 1,762,083	\$ 63,382	\$ 402,514	\$ 465,626	\$ 15,085	\$ 121,554	\$ 2,830,244	\$ 7,712	\$ 2,837,956
II	公司債轉換為普通股	4,598	45,974	57,780	-	-	-	-	103,754	-	103,754
B1	103 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	45,308	(45,308)	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(179,441)	-	-	(179,441)	-	(179,441)
B9	現金股利—每股 1 元 股票股利—12%	21,533	215,330	-	-	(215,330)	-	-	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	345,080	-	-	345,080	(302)	344,778
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	2,895	84,985	87,880	(383)	87,497
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	2,895	84,985	432,960	(685)	432,275
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	202,339	\$ 2,023,387	\$ 121,162	\$ 447,822	\$ 370,627	\$ 17,980	\$ 206,539	\$ 3,187,517	\$ 7,027	\$ 3,194,544
A1	105 年 1 月 1 日餘額	202,339	\$ 2,023,387	\$ 121,162	\$ 447,822	\$ 447,927	\$ 17,191	\$ 188,537	\$ 3,246,026	\$ 6,753	\$ 3,252,779
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	42,574	(42,574)	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	(202,339)	-	-	(202,339)	-	(202,339)
B9	現金股利—每股 1 元 股票股利—10%	20,234	202,339	-	-	(202,339)	-	-	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	220,946	-	-	220,946	(1,026)	219,920
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	(2,547)	(122,437)	(124,984)	600	(124,384)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(2,547)	(122,437)	95,962	(426)	95,536
T1	取得子公司影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	391	391
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	222,573	\$ 2,225,726	\$ 121,162	\$ 490,396	\$ 221,621	\$ 14,644	\$ 66,100	\$ 3,139,649	\$ 6,718	\$ 3,146,367

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 14 日核閱報告)



董事長：曾禹禎



經理人：曾禹禎



會計主管：簡光勇

益登科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 268,260	\$ 420,575
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	20,356	21,652
A20200	攤銷費用	931	752
A20300	呆帳費用	34,594	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失(利益)	226	(834)
A23100	處分投資利益	-	(82)
A23500	金融資產評價損失	5,102	10,085
A20900	財務成本	219,254	203,134
A21200	利息收入	(1,830)	(1,454)
A21300	股利收入	(850)	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	907	(10,334)
A23700	存貨跌價、報廢損失及盤損	12,102	12,091
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	(35,649)	11,421
A29900	其他項目	(615)	(5,566)
	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據	(119,570)	(20,432)
A31150	應收帳款	(6,056,943)	(1,472,488)
A31200	存 貨	(1,699,051)	1,446,352
A31240	其他流動資產	(31,095)	2,620
A32150	應付票據及帳款	2,423,187	(557,418)
A32180	其他應付款	(31,667)	(12,511)
A32200	負債準備	159,337	(104,768)
A32230	其他流動負債	9,993	(2,432)
A33000	營運產生之現金流出	(4,823,021)	(59,637)
A33300	支付之利息	(215,831)	(201,825)
A33500	支付之所得稅	(98,824)	(132,148)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(5,137,676)	(393,610)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 10,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	15,082
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(142,748)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價款	37,533	-
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(9,846)	-
B02200	取得子公司之淨現金流出 (附註二七)	(132,491)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(12,603)	(32,026)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,407	1,740
B03700	存出保證金增加	(437)	(6,159)
B04500	購置無形資產	(584)	(3,789)
B06700	其他非流動資產增加	(1,133)	(14,884)
B07500	收取之利息	1,830	1,454
B07600	收取之股利	850	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(115,474)	(191,330)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	5,279,459	614,398
C00500	應付短期票券增加	99,838	99,868
C03100	存入保證金增加	13,510	37,006
C04500	發放現金股利	(202,339)	(179,441)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	5,190,468	571,831
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	263,893	(26,327)
EEEE	現金及約當現金增加 (減少) 數	201,211	(39,436)
E00100	期初現金及約當現金餘額	561,494	758,687
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 762,705	\$ 719,251

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 14 日核閱報告)

董事長：曾禹旖



經理人：曾禹旖



會計主管：簡先勇



益登科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

益登科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 85 年 7 月設立，所營業務主要為各種電子零件、電腦軟體、硬體及其週邊設備之進出口買賣業務。本公司股票自 91 年 10 月起於台灣證交所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 14 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2／3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，

且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表七及附表八。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值及被收購者之非控制權益金額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。其他非控制權益係以公允價值衡量。

當合併公司於企業合併所移轉之對價包括因或有對價約定而產生之資產或負債時，或有對價係以收購日之公允價值衡量，並作為交換被收購者而支付移轉對價之一部分。或有對價公允價值之變動若屬衡量期間之調整，係追溯調整收購成本並相對調整商譽。衡量期間之調整係指於「衡量期間」（自收購日起不得超過一年）內因取得於收購日已存在事實與情況之額外資訊所產生之調整。

非屬衡量期間調整之或有對價公允價值變動，其後續處理將取決於或有對價之分類。分類為資產或負債之或有對價於後續資產負債表日依 IAS 39「金融工具：認列與衡量」或 IAS 37「負債準備、或有負債及或有資產」之規定處理，並將相關利益或損失認列為損益。

因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

2. 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減

損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源。

商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 629	\$ 690	\$ 728
銀行支票及活期存款	706,773	524,304	643,203
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	55,303	36,500	75,320
	<u>\$ 762,705</u>	<u>\$ 561,494</u>	<u>\$ 719,251</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
指定透過損益按公允價值衡 量			
可轉換公司債之買回權	\$ -	\$ 22	\$ 33
可轉換公司債	-	16,511	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,533</u>	<u>\$ 33</u>

八、備供出售金融資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	<u>\$ 4,686</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ -</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上櫃股票	<u>\$ 17,990</u>	<u>\$ 20,223</u>	<u>\$ 21,480</u>

九、以成本衡量之金融資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>非 流 動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	\$ 4,916	\$ 9,996	\$ 17,017
國外未上市（櫃）特別股	20,282	10,436	3,086
國外未上市（櫃）普通股	16,513	2	10,437
	<u>\$ 41,711</u>	<u>\$ 20,434</u>	<u>\$ 30,540</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 41,711</u>	<u>\$ 20,434</u>	<u>\$ 30,540</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司部分以成本衡量之金融資產，因其營運持續產生虧損，致股權淨值偏低，合併公司經評估結果，認為投資之價值確已減損，且回復之希望甚小，於105年及104年7月1日至9月30日與105年

及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列減損損失 0 仟元、3,417 仟元、5,080 仟元及 9,801 仟元，帳列其他利益及損失項下。

十、無活絡市場之債務工具投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
備償戶存款	\$ 83,162	\$ 38,761	\$ 173,795
<u>非流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 1,000	\$ -	\$ -

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三二。

十一、應收票據及應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 744,351	\$ 633,015	\$ 378,573
減：備抵呆帳	-	-	-
	\$ 744,351	\$ 633,015	\$ 378,573
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 8,373,622	\$ 2,080,228	\$ 4,918,313
減：備抵呆帳	(88,310)	(56,898)	(55,380)
	\$ 8,285,312	\$ 2,023,330	\$ 4,862,933

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

合併公司之客戶廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~60 天	\$ 6,145,723	\$ 1,235,776	\$ 3,034,439
61~90 天	1,156,466	478,588	799,720
91~120 天	731,139	313,803	601,080
120 天以上	340,294	52,061	483,074
合 計	\$ 8,373,622	\$ 2,080,228	\$ 4,918,313

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司於資產負債表日無已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 9,399	\$ 44,624	\$ 54,023
加：本期提列（迴轉）	10,710	(10,710)	-
減：本期沖銷	(623)	-	(623)
外幣換算差額	427	1,553	1,980
104 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 19,913</u>	<u>\$ 35,467</u>	<u>\$ 55,380</u>
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 21,445	\$ 35,453	\$ 56,898
加：本期提列	48,340	(13,746)	34,594
加：合併取得	1,604	870	2,474
減：本期沖銷	(2,717)	-	(2,717)
外幣換算差額	(2,667)	(272)	(2,939)
105 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 66,005</u>	<u>\$ 22,305</u>	<u>\$ 88,310</u>

合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註三十。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註三二。

十二、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
商 品	<u>\$ 9,815,039</u>	<u>\$ 8,398,381</u>	<u>\$ 8,362,730</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括提列存貨跌價損失（迴升利益）695 仟元、(1,582)仟元、10,682 仟元及 11,025 仟元，存貨報廢損失 0 仟元、0 仟元、81 仟元及 1,066 仟元。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日之存貨盤損分別為 0 仟元及 1,339 仟元。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
本公司	益福科技股份有限公司	貿易業	91.62%	91.62%	91.62%	1
本公司	ACCU	一般投資及貿易業	100.00%	100.00%	100.00%	1
本公司	商杰股份有限公司	各種電子零組件之經銷及買賣業務	99.82%	-	-	1、3
商杰股份有限公司	FERRLAND WORLDWIDE	一般投資及貿易業	100.00%	-	-	1、3
FERRLAND WORLDWIDE	SUNJET (HK) COMPONENTS	一般投資及貿易業	100.00%	-	-	1、3
SUNJET (HK) COMPONENTS	東莞尚杰	各種電子零組件之經銷及買賣業務	100.00%	-	-	1、3
益福科技股份有限公司	益福深圳	各種電腦軟硬體及其週邊設備進出口買賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	1、2
ACCU	SUNSHINE GLOBAL	一般投資及貿易業	100.00%	100.00%	100.00%	1
ACCU	HONEST RICH	一般投資及貿易業	100.00%	100.00%	100.00%	1
ACCU	MASSIVE STRONG	一般投資及貿易業	100.00%	100.00%	100.00%	1
HONEST RICH	益登深圳	各種電腦軟硬體及其週邊設備進出口買賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	1
MASSIVE STRONG	益登上海	各種電腦軟硬體及、週邊設備進出口買賣業務及研究發展業務	100.00%	100.00%	100.00%	1

備註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 益福科技股份有限公司於 104 年 2 月 2 日為拓展大陸地區銷售市場，設立轉投資子公司益福深圳。
3. 本公司於 105 年 7 月考量產品線完整性、客戶掌握程度及整合後勤資源，以強化市場競爭力，併購商杰股份有限公司及其子公司。

十四、採用權益法之投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
個別不重大之關聯企業			
ILDO KOREA CO., LTD.	\$ 23,971	\$ 24,337	\$ 27,170

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係按各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十五、不動產、廠房及設備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
自有土地	\$ 184,514	\$ 184,514	\$ 184,514
房屋及建築物	229,842	243,279	252,291
機器設備	164	292	337
運輸設備	15,204	14,890	10,890
生財器具	27,817	36,357	38,517
租賃改良	8,592	4,272	4,055
	<u>\$ 466,133</u>	<u>\$ 483,604</u>	<u>\$ 490,604</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	
主 建 物	50年
裝潢工程	3至5年
機器設備	5年
運輸設備	5至8年
生財器具	2至5年
租賃改良	2至5年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十六、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
留抵稅額	\$ 115,558	\$ 132,777	\$ 133,485
預付款項	98,018	39,783	42,799
應收退稅款	30,271	11,727	19,885
其 他	23,800	26,204	20,887
	<u>\$ 267,647</u>	<u>\$ 210,491</u>	<u>\$ 217,056</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金（附註二八）	\$ 21,224	\$ 21,012	\$ 21,151
預付設備款	2,257	1,124	7,627
其 他	-	-	492
	<u>\$ 23,481</u>	<u>\$ 22,136</u>	<u>\$ 29,270</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u>			
一銀行借款(1)	\$ 4,340,945	\$ 1,124,234	\$ 2,005,502
一應收帳款融資(3)	<u>16,290</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,357,235</u>	<u>\$ 1,124,234</u>	<u>\$ 2,005,502</u>
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款(2)	<u>\$ 3,905,803</u>	<u>\$ 1,355,706</u>	<u>\$ 1,093,541</u>

(1) 銀行擔保借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.4700%-3.4356%、1.2812%-1.9156% 及 1.0537%-1.7600%。

(2) 銀行信用借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.3500%-2.1587%、1.2500%-1.3316% 及 1.2252%-1.6385%。

(3) 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保（參閱附註十一），截至 105 年 9 月 30 日止，有效年利率為 2.3784%~2.4524%。

(二) 應付短期票券

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付商業本票	\$ 200,000	\$ 100,000	\$ 100,000
減：應付短期票券折價	<u>175</u>	<u>13</u>	<u>132</u>
	<u>\$ 199,825</u>	<u>\$ 99,987</u>	<u>\$ 99,868</u>

(三) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
長期銀行信用借款	\$ 800,000	\$ 800,000	\$ 800,000
減：列為 1 年內到期部分	<u>320,000</u>	<u>160,000</u>	<u>-</u>
長期借款	<u>\$ 480,000</u>	<u>\$ 640,000</u>	<u>\$ 800,000</u>

合併公司為長期財務規劃、充實營運資金及因應資本支出計畫，與銀行簽訂長期借款合同如下：

合併公司於 102 年 8 月與銀行簽訂總額度為 1,200,000 仟元之聯合授信合約，首次動用日為 102 年 12 月 9 日，授信期間為自 102 年

12 月起算 5 年。自 105 年 12 月起，每半年為一期，分五期平均清償本金，有效年利率 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 及 9 月 30 日分別為 1.9027%、1.9027%及 1.9124%。

合併公司承諾聯合授信銀行於授信存續期間，其合併財務報表應符合一定之財務比率。

十八、應付公司債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 109,731	\$ 108,227	\$ 107,725
減：列為 1 年內到期部分	<u>109,731</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,227</u>	<u>\$ 107,725</u>

本公司為改善財務結構，擬償還銀行借款，於 103 年 7 月 11 日發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總面額 300,000 仟元，以面額 100%發行，發行期間為 3 年。除債券持有人依本債券發行及轉換辦法第十條轉換為本公司普通股或依第十八條提前贖回者，或本公司由證券商營業處所買回註銷者外，本公司於本債券到期時依債券面額 100.75%將本債券以現金一次償還。債券持有人自 103 年 8 月 12 日起至 106 年 7 月 1 日，依發行及轉換辦法轉換為本公司普通股。本債券於發行時轉換價格訂為每股 26.6 元，105 年 8 月 23 日除權（息）調整後之轉換價格為 17.4 元。截至 105 年 9 月 30 日，本公司之可轉換公司債已行使轉換權合計 188,700 仟元，流通在外之可轉換公司債合計 111,300 仟元。

此可轉換公司債包括衍生性商品、負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.8577%。

104 年 1 月 1 日負債組成部分	\$209,834
以有效利率計算之利息	1,789
轉換普通股	(103,898)
104 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$107,725</u>
105 年 1 月 1 日負債組成部分	\$108,227
以有效利率計算之利息	<u>1,504</u>
105 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$109,731</u>

十九、應付票據及帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付票據及帳款			
因營業而發生	<u>\$ 7,265,985</u>	<u>\$ 4,850,200</u>	<u>\$ 7,017,983</u>

購買商品存貨之平均賒帳期間為 1 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 194,933	\$ 243,094	\$ 210,969
應付佣金	58,558	95,124	109,318
應付運費	110,214	72,009	66,581
應付休假給付	16,432	12,779	14,836
應付投資款	36,000	-	-
其 他	<u>127,604</u>	<u>108,681</u>	<u>96,973</u>
	<u>\$ 543,741</u>	<u>\$ 531,687</u>	<u>\$ 498,677</u>

二一、負債準備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動			
退貨及折讓	<u>\$ 402,076</u>	<u>\$ 252,340</u>	<u>\$ 414,707</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

二二、退職後福利計畫

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 25 仟元、155 仟元、281 仟元及 464 仟元。

二三、權益

(一) 股本－普通股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>222,573</u>	<u>202,339</u>	<u>202,339</u>
已發行股本	<u>\$ 2,225,726</u>	<u>\$ 2,023,387</u>	<u>\$ 2,023,387</u>

本公司股本變動主要係因盈餘轉增資及可轉換公司債執行轉換成普通股。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 104 年 6 月 2 日股東會決議以盈餘 215,330 仟元轉增資，本案已申報證券主管機關生效，並訂定基準日為 104 年 8 月 15 日，業已向主管機關完成辦理變更登記。

本公司於 105 年 6 月 24 日股東會決議以盈餘 202,339 仟元轉增資，本案已申報證券主管機關生效，並訂定基準日為 105 年 8 月 23 日，業已向主管機關完成辦理變更登記。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
公司債轉換溢價	\$ 106,980	\$ 106,980	\$ 106,980
庫藏股票交易	10,010	10,010	10,010
<u>不得做為任何用途(2)</u>			
認股權	<u>4,172</u>	<u>4,172</u>	<u>4,172</u>
	<u>\$ 121,162</u>	<u>\$ 121,162</u>	<u>\$ 121,162</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 24 日召開之股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補以往虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積已達實收資本額時，不在此限。其餘再依法令規定或實際需要提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，由董事會連同以前年度累積未分配盈餘，擬具盈餘分配議案，提請股東會決議後分派股東紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞派政策，參閱附註二四之(六)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 24 日及 104 年 6 月 2 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 42,574	\$ 45,308		
現金股利	202,339	179,441	\$ 1.0	\$ 1.0
股票股利	202,339	215,330	1.0	1.2

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$188,537	\$121,554
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	(149,159)	105,222
採用權益法之關聯企業之 換算差額之份額	541	(2,414)
換算國外營運機構淨資產 所產生利益之相關所得 稅	26,273	(18,233)
採用權益法之關聯企業之 換算差額之份額相關所 得稅	(92)	410
期末餘額	<u>\$ 66,100</u>	<u>\$206,539</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 17,191	\$ 15,085
備供出售金融資產未實現 損益	(2,547)	2,977
處分備供出售金融資產累 計損益重分類至損益	-	(82)
期末餘額	<u>\$ 14,644</u>	<u>\$ 17,980</u>

(五) 非控制權益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,753	\$ 7,712
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(1,026)	(302)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	600	(383)
取得商杰子公司所增加 之非控制權益(附註二 七)	391	-
期末餘額	<u>\$ 6,718</u>	<u>\$ 7,027</u>

二四、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 925	\$ 1,235	\$ 3,843	\$ 3,753
利息收入	967	343	1,830	1,454
股利收入	476	-	850	-
其他	2,659	3,575	14,214	13,472
	<u>\$ 5,027</u>	<u>\$ 5,153</u>	<u>\$ 20,737</u>	<u>\$ 18,679</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益（損失）	\$ -	(\$ 42)	(\$ 226)	\$ 834
金融資產減損損失	(11)	(3,439)	(5,102)	(10,085)
處分備供出售金融資產利益（損失）	-	(16)	-	82
其他	-	(327)	(36)	(386)
	<u>(\$ 11)</u>	<u>(\$ 3,824)</u>	<u>(\$ 5,364)</u>	<u>(\$ 9,555)</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 77,849	\$ 66,375	\$ 217,806	\$ 201,345
可轉換公司債利息	581	318	1,448	1,789
	<u>\$ 78,430</u>	<u>\$ 66,693</u>	<u>\$ 219,254</u>	<u>\$ 203,134</u>

(四) 金融資產評價損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
以成本衡量之金融資產減損損失	\$ -	\$ 3,417	\$ 5,080	\$ 9,801
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損失	11	22	22	284
	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 3,439</u>	<u>\$ 5,102</u>	<u>\$ 10,085</u>

(五) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 6,715	\$ 6,427	\$ 20,356	\$ 21,652
無形資產	336	271	931	752
合 計	<u>\$ 7,051</u>	<u>\$ 6,698</u>	<u>\$ 21,287</u>	<u>\$ 22,404</u>
折舊費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 6,715</u>	<u>\$ 6,427</u>	<u>\$ 20,356</u>	<u>\$ 21,652</u>
攤銷費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 271</u>	<u>\$ 931</u>	<u>\$ 752</u>

(六) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	\$ 11,102	\$ 10,276	\$ 33,359	\$ 30,757
確定福利計畫	25	155	281	464
	11,127	10,431	33,640	31,221
其他員工福利	227,641	223,544	572,233	616,786
員工福利費用合計	<u>\$ 238,768</u>	<u>\$ 233,975</u>	<u>\$ 605,873</u>	<u>\$ 648,007</u>
依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 238,768</u>	<u>\$ 233,975</u>	<u>\$ 605,873</u>	<u>\$ 648,007</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前獲利分別以 5% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前獲利之 5% 及 2.5% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 5% 及 3% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 5% 及 3% 計算。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 9,311</u>	<u>\$ 6,148</u>	<u>\$ 14,564</u>	<u>\$ 15,529</u>
董監事酬勞	<u>\$ 4,655</u>	<u>\$ 3,688</u>	<u>\$ 7,282</u>	<u>\$ 9,317</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 18 日舉行董事會及及 104 年 6 月 2 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 24 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現 金	股 票	現 金 紅 利	股 票 紅 利
員工酬勞／紅利	\$28,188	\$ -	\$20,389	\$ -
董監事酬勞	14,094	-	12,233	-

105 年 3 月 18 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 2 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 26,025	\$ 32,544	\$ 44,116	\$ 87,930
未分配盈餘加徵	-	-	-	1,300
遞延所得稅				
當期產生者	2,930	(4,078)	4,750	(13,924)
以前年度之調整	33	-	(526)	491
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 28,988</u>	<u>\$ 28,466</u>	<u>\$ 48,340</u>	<u>\$ 75,797</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
國外營運機構財務 報表之換算	\$ 14,773	(\$ 28,105)	\$ 26,273	(\$ 18,233)
採用權益法之關聯 企業其它綜合損 益之份額	(75)	243	(92)	410
認列為其他綜合損 益之所得稅	<u>\$ 14,698</u>	<u>(\$ 27,862)</u>	<u>\$ 26,181</u>	<u>(\$ 17,823)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後	<u>\$ 221,621</u>	<u>\$ 447,927</u>	<u>\$ 370,627</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
本公司	<u>\$ 128,161</u>	<u>\$ 175,891</u>	<u>\$ 122,590</u>
商杰股份有限公司	<u>\$ 5,174</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
益福科技股份有限公 司	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	104年度 21.71%	103年度 21.35%	

(四) 所得稅核定情形

本公司、商杰股份有限公司及益福科技股份有限公司之營利事業所得稅申報，分別截至 103 年度、102 年度及 103 年度以前之申報案件皆業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
基本每股盈餘合計	<u>\$ 0.64</u>	<u>\$ 0.61</u>	<u>\$ 0.99</u>	<u>\$ 1.56</u>
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 0.62</u>	<u>\$ 0.60</u>	<u>\$ 0.96</u>	<u>\$ 1.52</u>

單位：每股元

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 105 年 8 月 23。因追溯調整，105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後		
	104年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.68	\$ 1.72	\$ 0.61	\$ 1.56
稀釋每股盈餘	\$ 0.66	\$ 1.66	\$ 0.60	\$ 1.52

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 143,270	\$ 136,610	\$ 220,946	\$ 345,080
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	424	416	1,248	1,485
稀釋每股盈餘之淨利	\$ 143,694	\$ 137,026	\$ 222,194	\$ 346,565

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	222,573	222,573	222,573	221,229
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	6,396	5,510	6,396	6,731
員工分紅或員工酬勞	992	784	1,468	784
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	229,961	228,867	230,437	228,744

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益／ 收購比例(%)	移 轉 對 價
商杰股份有 限公司	各種電子零組 件之經銷及 買賣業務	105年7月31日	99.82%	<u>\$ 231,244</u>

合併公司於105年收購商杰股份有限公司（以下簡稱商杰公司）係為考量產品線完整性、客戶掌握程度及整合後勤資源，以強化市場競爭力。

(二) 移轉對價

	商 杰 公 司
現 金	\$195,244
或有對價協議	<u>36,000</u>
合 計	<u>\$231,244</u>

上述股權買賣合約約定除支付固定購買價金外，另有或有對價協議，若商杰公司於105及106年度為稅前盈餘，則合併公司須分別支付賣方18,000仟元。合併公司管理階層認為此項支付係很有可能發生，故此義務於收購日之公允價值預估為36,000仟元。

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	商 杰 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 62,753
無活絡市場之債務工具投資-流動	81,934
應收票據	29,273
應收帳款	508,576
存 貨	199,598
其他流動資產	29,775
非流動資產	
無活絡市場之債務工具投資-非流動	1,000
廠房及設備	2,247
無形資產	382

(接次頁)

(承前頁)

	商 杰 公 司
遞延所得稅資產	\$ 15,880
其他非流動資產	1,039
流動負債	
短期借款	(349,853)
應付票據及應付帳款	(324,197)
其他應付款	(23,245)
其他流動負債	(6,520)
非流動負債	
淨確定福利負債－非流動	(10,513)
遞延所得稅負債	(975)
	<u>\$ 217,154</u>

於本合併財務報表通過發布日時，所需之市場評價及其他計算尚未完成，收購商杰公司之原始會計處理於資產負債表日僅係暫定，並將於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

(四) 因收購產生之商譽

	商 杰 公 司
移轉對價	\$ 231,244
加：非控制權益(商杰公司之 0.18%所有權權益)	391
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(217,154)
因收購產生之商譽	<u>\$ 14,481</u>

(五) 取得子公司之淨現金流出

	商 杰 公 司
現金支付之對價	\$ 195,244
減：取得之現金及約當現金餘額	(62,753)
	<u>\$ 132,491</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	商 杰 公 司
營業收入	<u>\$ 482,698</u>
本期淨利	<u>\$ 4,982</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司擬制營業收入分別為 24,889,348 仟元及 54,541,927 仟元，擬制淨利分別為 145,988 仟元及 241,188 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二八、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租建築物及運輸設備，租賃期間為 1 至 3 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃標的並無優惠承購權。

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 12,359 仟元、11,566 仟元及 11,783 仟元。

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之不動產、廠房及設備，租賃期間為 1 至 10 年。承租人於租賃期間結束時，對該租賃標的不具有優惠承購權。

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 386 仟元、439 仟元及 452 仟元。

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司須遵守與銀行簽訂之借款合同有關流動比率、負債淨值比及利息保障倍數等規定限制。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 17,990	\$ -	\$ -	\$ 17,990
基金受益憑證	4,686	-	-	4,686
	<u>\$ 22,676</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,676</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
可轉換公司債之買回選				
擇權	\$ -	\$ -	\$ 22	\$ 22
可轉換公司債	-	-	16,511	16,511
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,533</u>	<u>\$ 16,533</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 20,223	\$ -	\$ -	\$ 20,223
基金受益憑證	5,000	-	-	5,000
	<u>\$ 25,223</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,223</u>

104 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
可轉換公司債之買回選				
擇權	\$ -	\$ -	\$ 33	\$ 33
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 21,480	\$ -	\$ -	\$ 21,480

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>透過損益按公允價值衡量</u>		<u>合 計</u>
	<u>可轉換公司債</u>	<u>可轉換公司債 之買回選擇權</u>	
期初餘額	\$ 16,511	\$ 22	\$ 16,533
處分／轉換	(16,511)	-	(16,511)
總利益或損失			
— 認列於損益	<u>-</u>	<u>(22)</u>	<u>(22)</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>透過損益按公允價值衡量</u>		<u>合 計</u>
	<u>可轉換公司債</u>	<u>可轉換公司債 之買回選擇權</u>	
期初餘額	\$ -	\$ 461	\$ 461
處分／轉換	-	(144)	(144)
總利益或損失			
— 認列於損益	<u>-</u>	<u>(284)</u>	<u>(284)</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 33</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 衍生工具－可轉換公司債其所採用之公允價值衡量係參考最近交易價格並調整最近交易日與資產負債表日間之差異。

(2) 衍生工具－可轉換公司債之買回選擇權係採用二元素可轉債評價模型估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股價波動度。當股價波動度增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按			
公允價值衡量	\$ -	\$ 16,533	\$ 33
放款及應收款(註1)	9,876,530	3,256,600	6,134,552
備供出售金融資產(註2)	64,387	45,657	52,020
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	16,770,955	8,614,168	11,397,491

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據及應收帳款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款、其他應付款、一年內到期之應付公司債及應付公司債、一年內到期之長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、借款及短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司專責監督風險與落實政策以減輕暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	\$320,111	\$ 83,000 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項及借款。

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係因其以美元計價之借款餘額增加之故。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 56,303	\$ 36,500	\$ 75,320
具現金流量利率風險			
－金融資產	786,908	560,627	813,066
－金融負債(註)	24,895,061	20,485,673	18,924,628

註：餘額係包含短期借款、應付短期票券、一年內到期之長期借款、長期借款、一年內到期之應付公司債、應付公司債及應收帳款讓售之預支金額。

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣及美元計價借款相關之商業本票次級市場利率及 TAIBOR 波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 180,811 仟元及 135,837 仟元，主因為合併公司之變動利率借款。

合併公司於本年度對利率之敏感度上升，主因為變動利率債務工具增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由財會部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

除了合併公司最大的客戶甲公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收帳款餘額中，應收甲公司帳款分別為 404,995 仟元、484,831 仟元及 476,342 仟元。於 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日內，合併公司對甲公司之信用風險集中情形分別未超過總貨幣性資產之 3.98% 及 7.78%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 6,136,041	\$ 1,381,122	\$ 279,840	\$ 12,723
浮動利率工具	2,632,542	3,188,290	2,799,722	486,089
固定利率工具	-	-	110,554	-
	<u>\$ 8,768,583</u>	<u>\$ 4,569,412</u>	<u>\$ 3,190,116</u>	<u>\$ 498,812</u>

104年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 4,672,979	\$ 542,280	\$ 155,198	\$ 11,430
浮動利率工具	250,040	2,010,692	504,609	654,207
固定利率工具	-	-	-	109,039
	<u>\$ 4,923,019</u>	<u>\$ 2,552,972</u>	<u>\$ 659,807</u>	<u>\$ 774,676</u>

104年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 6,594,430	\$ 693,364	\$ 170,525	\$ 56,641
浮動利率工具	1,327,212	1,784,478	10,199	817,849
固定利率工具	-	-	-	108,533
	<u>\$ 7,921,642</u>	<u>\$ 2,477,842</u>	<u>\$ 180,724</u>	<u>\$ 983,023</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於1個月之期間內，截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為2,628,001仟元、248,772仟元及1,323,652仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束後依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計為9,106,643仟元。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
－已動用金額	\$19,628,270	\$18,453,225	\$16,011,533
－未動用金額	<u>10,249,455</u>	<u>10,005,551</u>	<u>13,164,755</u>
	<u>\$29,877,725</u>	<u>\$28,458,776</u>	<u>\$29,176,288</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 4,357,235	\$ 1,124,234	\$ 2,005,501
－未動用金額	<u>391,132</u>	<u>3,261,058</u>	<u>2,250,044</u>
	<u>\$ 4,748,367</u>	<u>\$ 4,385,292</u>	<u>\$ 4,255,545</u>
有擔保銀行借款額度 (於雙方同意下得展期)			
－已動用金額	\$ 800,000	\$ 800,000	\$ 800,000
－未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交 易 對 象	本 期 讓 售 金 額	本 期 已 收 現 金 額	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)	額 度
<u>104 年 1 月 1 日</u>					
<u>至 9 月 30 日</u>					
兆豐國際商銀	\$ 21,729,894	\$ 14,801,257	\$ 6,573,671	1.410~1.910	\$ 10,203,424
台新國際商銀	1,211,898	634,611	59,857	1.650~1.780	1,200,000
彰化商業銀行	5,806	2,996	-	-	6,626
台北富邦銀行	1,486,589	916,619	78,371	1.410	828,200
花旗銀行	5,461,079	3,618,117	1,842,962	1.250~1.550	3,148,167
星展銀行	14,409,749	7,068,251	6,263,131	1.472~1.488	9,441,480
	<u>\$ 44,305,015</u>	<u>\$ 27,041,851</u>	<u>\$ 14,817,992</u>		<u>\$ 24,827,897</u>
<u>105 年 1 月 1 日</u>					
<u>至 9 月 30 日</u>					
兆豐國際商銀	\$ 23,169,378	\$ 13,502,841	\$ 6,698,894	1.780~2.330	\$ 8,968,960
台新國際商銀	722,407	283,387	264,239	1.800~1.980	1,200,000
彰化商業銀行	2,824	2,824	-	-	6,272
富邦銀行	958,818	570,967	275,623	1.460~1.540	784,000
花旗銀行	4,858,129	2,657,789	2,200,340	1.610~2.390	3,598,693
星展銀行	11,387,847	5,059,866	5,696,589	1.993~2.028	9,251,200
永豐銀行	423,813	6,976	335,552	1.800	940,800
大眾銀行	806,095	411,284	251,230	2.350~2.450	400,000
	<u>\$ 42,329,311</u>	<u>\$ 22,495,934</u>	<u>\$ 15,722,467</u>		<u>\$ 25,149,925</u>

上述額度可循環使用。

合併公司與金融機構簽訂應收帳款承購合約，約定合併公司得將非信用狀交易應收帳款轉讓與金融機構，本合約項下之應收帳款債權承購無追索權，於應收帳款債權承購生效時，該應收帳款債權債務人之信用風險移轉由金融機構承擔，合併公司則需支付一定費率之承購管理費與金融機構，除大眾銀行僅得支付利息請求預支八成應收帳款承購價金外，其餘得支付利息請求預支十成應收帳款承購價金。因該等應收帳款債權承購無追索權，合併公司於轉讓後信用風險除約定自行負擔金額外，已全部轉由金融機構承擔，債權之回收已獲該金融機構之確保。合併公司應自行負擔之信用風險金額為美元 400 仟元。本公司對此已提列適足之備抵呆帳。105 年及 104 年 9 月 30 日止合併公司預支應收款債權承購價金分別為 15,722,467 仟元及 14,817,992 仟元。

於 105 年 9 月 30 日，合併公司與銀行簽訂讓售應收帳款合約之金額為 25,317 仟元，合併公司並自銀行收取價金 16,290 仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，銀行有權要求合併公司支付未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，合併公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註十七。截至 105 年 9 月 30 日止，未除列之已移轉應收帳款之帳面金額為 25,317 仟元及相關負債之帳面金額為 16,290 仟元。

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層之薪酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 10,748	\$ 31,981	\$ 61,727	\$ 93,738
退職後福利	468	699	1,487	2,257
	<u>\$ 11,216</u>	<u>\$ 32,680</u>	<u>\$ 63,214</u>	<u>\$ 95,995</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

合併公司下列資產提供與金融機構作為綜合授信、應收帳款讓售額度及海關押金之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 240,748	\$ 241,881	\$ 242,259
無活絡市場之債務工具投資	84,162	38,761	173,795
應收帳款	25,317	-	-
	<u>\$ 350,227</u>	<u>\$ 280,642</u>	<u>\$ 416,054</u>

三三、重大或有事項及未認列之合約承諾

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司重大承諾如下：

- (一) 已開立未使用之信用狀餘額計分別為 587,796 仟元、801,851 仟元及 571,458 仟元。
- (二) 已開立票據計分別為 35,010,104 仟元、29,936,109 仟元及 37,455,027 仟元，做為銀行融資保證。
- (三) 本公司為子公司益福科技股份有限公司及商杰股份有限公司資金融通提供背書保證，背書保證額度分別為 1,348,480 仟元、595,188 仟元及 596,304 仟元，實際動支金額分別為 413,999 仟元、181,731 仟元及 199,881 仟元，該背書保證母公司並無認列任何損失，亦無支付任何現金或其他資產。
- (四) 子公司商杰股份有限公司為東莞尚杰電子有限公司資金融通提供背書保證，背書保證額度為 9,386 仟元，實際動支金額為 2,385 仟元，該背書保證並無認列任何損失，亦無支付任何現金或其他資產。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 77,335	31.3600	\$ 2,425,229
美 元	2,401	6.6778	75,299
	(美元：人民幣)		
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>採用權益法之投資</u>			
韓 圓	835,213	0.0287	23,971
人 民 幣	42,915	4.6930	201,401

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 275,146	31.3600	\$ 8,628,593
美元	8,742	6.6778	274,163
		(美元：人民幣)	

104 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 51,354	33.0660	\$ 1,698,059
美元	945	6.4936	30,638
		(美元：人民幣)	
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>採用權益法之投資</u>			
韓圓	866,065	0.0281	24,337
人民幣	40,576	4.9950	202,675

<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	77,989	33.0660	2,578,780
美元	5,639	6.4936	182,896
		(美元：人民幣)	

104 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 54,025	33.1280	\$ 1,789,728
美元	981	6.3613	32,504
		(美元：人民幣)	
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>採用權益法之投資</u>			
韓圓	970,357	0.0280	27,170
人民幣	42,131	5.1760	218,073
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	100,951	33.1280	3,344,291
美元	4,164	6.3613	137,949
		(美元：人民幣)	

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 7,359)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 13,832
美元	31.7170 (美元：新台幣)	41	32.2077 (美元：新台幣)	(105)
人民幣	4.7508 (人民幣：新台幣)	(2,033)	5.0382 (人民幣：新台幣)	(7,185)
		(\$ 9,351)		\$ 6,542

功能性貨幣	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 17,395)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 4,818
美元	32.4282 (美元：新台幣)	132	31.5959 (美元：新台幣)	(323)
人民幣	4.9180 (人民幣：新台幣)	(5,785)	5.0183 (人民幣：新台幣)	(6,307)
		(\$ 23,048)		(\$ 1,812)

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）。
(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

11. 被投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

合併公司之營運決策者，用以分配資源及評量部門績效時，著重於產業別之財務資訊，而每一被投資公司具有相類似之經濟特性及銷售同一類型產品，且透過統一管理方式進行銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表。此外，因應報導部門總資產之衡量金額未定期提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

益登科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 3)	期末餘額 (註 3)	實際動支金額 (註 3)	利率區間	資金性質	業資金往來額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	擔保	品價值	對個別對象資金貸與總額 (註 1)	資金限額 (註 2)
0	益登科技股份有限公司	益登科技股份有限公司	其他應收款	是	\$ 250,880 (USD 8,000 仟元)	\$ 250,880 (USD 8,000 仟元)	\$ 94,080 (USD 3,000 仟元)	-	短期融通資金	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	\$ 313,965	\$ 627,930
		商杰股份有限公司	其他應收款	是	94,080 (USD 3,000 仟元)	94,080 (USD 3,000 仟元)	- (USD -仟元)	-	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	313,965	627,930

註 1：個別對象資金貸與限額因短期融通資金之必要者，係依貸出資金公司淨值 10% 計算；若因業務往來者，個別貸與金額不得超過業務往來金額，且不得超過貸出資金公司淨值 10%。

註 2：資金融通最高限額係依貸出資金公司淨值 20% 計算。

註 3：係按期末匯率換算。

益登科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

編號	背書公司	被背書者名稱	被背書公司名稱	背書保證期間	對象	對單一企業背書保證之金額 (註 1)	本期最高保證餘額 (註 3)	期末背書保證餘額 (註 3)	實際動支金額	以財產擔保背書	擔保金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證金額 (註 2)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區 境外背書保證
0	益登科技股份有限公司	益登科技股份有限公司	益登科技股份有限公司		子公司	\$ 1,255,860	\$ 721,280 (USD 23,000 仟元)	\$ 721,280 (USD 23,000 仟元)	\$ 413,999 (USD 13,201 仟元)	\$ -	\$ -	22.97%	\$ 2,511,719	Y	N	N
1	商杰股份有限公司	商杰股份有限公司	商杰股份有限公司		子公司	1,255,860	627,200 (USD 20,000 仟元)	627,200 (USD 20,000 仟元)	-	-	-	19.98%	2,511,719	Y	N	N
	商杰股份有限公司	東莞尚杰電子有限公司	東莞尚杰電子有限公司		子公司	88,954	9,386 (RMB 2,000 仟元)	9,386 (RMB 2,000 仟元)	2,385 (RMB 508 仟元)	-	-	4.22%	177,908	N	N	Y

註 1：對單一企業背書保證之限額係以當期淨值 40% 為限。

註 2：背書保證限額係以當期淨值 80% 為限。

註 3：係按期末匯率換算。

益登科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 目	股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 / 股 權 淨 值	本 備	註
益登科技股份有限公司	受益憑證 保德信中國好時平衡基金 普通股股票	—	備供出售金融資產—流動	500,000	\$ 4,686	-	\$ 4,686		註 1
	其陽科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	323,567	17,990	1.59	17,990		註 2
	上揚科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產	1,176,000	4,916	2.10	-		註 3
	FIRESCOPE INC.	—	以成本衡量之金融資產	162,000	1	0.84	-		註 3
	AUTHERNATIVE, INC.	—	以成本衡量之金融資產	80,214	1	0.55	-		註 3
	PLANETARY NETWORK TECHNOLOGIES, INC.	—	以成本衡量之金融資產	650,510	16,511	3.41	-		註 3
	特別股股票								
	ARCHCOM DELAWARE HOLDING LLC.	—	以成本衡量之金融資產	23,504	10,435	1.57	-		註 3
	JANUS TECHNOLOGY INC.	—	以成本衡量之金融資產	432,026	1	2.94	-		註 3
	KEYSSA, INC.	—	以成本衡量之金融資產	91,310	9,846	0.14	-		註 3

註 1：按 105 年 9 月 30 日之基金淨值計算。

註 2：按 105 年 9 月 30 日之收盤價計算。

註 3：以成本衡量之金融資產因公允價值無法可靠衡量，故未予揭露。

註 4：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表七及附表八。

益登科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易			情 形		交易條件與一般交易及原		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金	額	估總進(銷)貨之比率	授	信 期	單	價	授	信 期	
益登科技股份有限公司	益福科技股份有限公司	子公司	進	\$ 171,439	0.32%	視資金狀況	視資金狀況	依約定價格	視資金狀況	\$ 18,212	0.25%	
益登科技股份有限公司	益登貿易(深圳)有限公司	孫公司	銷	244,588	0.46%	視資金狀況	視資金狀況	依約定價格	視資金狀況	162,227	1.80%	
益登科技股份有限公司	益登電子科技(上海)有限公司	孫公司	銷	113,539	0.21%	視資金狀況	視資金狀況	依約定價格	視資金狀況	32,313	0.36%	

應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

附表五

帳列應收款項之公司	交易對象	名稱	關係	應收款項	應收關係項餘額	人額	週轉率(次)	逾金	應期	應收額	關處	係理	人方	款式	項期	應收後	關係回	人款	項額	提果	列帳	備金	長額
益登科技股份有限公司	益登貿易(深圳)有限公司	孫公司		\$ 162,227			2.2	\$	46,833			持續收款中				\$	-			\$		-	

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國105年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣千元

[illegible]

註 1: 0 代表母公司、子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2: 1代表母公司對子公司、2代表子公司對子公司。

註3：交易往來金佔合併總資產之比率計算，若屬資產負債科目，以期未除額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目，以期中累積金佔合併總資產之方式計算。

註4：上表列示之所有交易易於編製合併財務報表時業已沖銷。

益登科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末數	比率(%)	持面額	有額	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
益登科技股份有限公司	ACCUTEC TECHNOLOGIES LTD.	BRITISH VIRGIN ISLANDS	一般投資及貿易業	\$ 409,185 (13,048 仟美元)	\$ 368,417 (11,748 仟美元)	100.00	\$ 246,138	\$ 246,138	\$ 16,643	\$ 16,643	子公司、 註 3 及 4
	益福科技股份有限公司	台北市	貿易業	60,449	60,449	91.62	7,573,194	69,137	(12,351)	(11,316)	子公司、 註 3 及 4
	ILDO KOREA CO., LTD	KOREA	各種電腦軟體及其週邊設備進出口買賣業務	17,766 (619,012 仟韓圓)	17,766 (619,012 仟韓圓)	25.00	74,083	23,971 (835,213 仟韓圓)	(3,627) (123,407 仟韓圓)	(907) (30,852 仟韓圓)	註 3
	商杰股份有限公司	台北市	各種電子零組件之經銷買賣業務	231,244	-	99.82	27,205,230	236,466	26,250	4,973	子公司、 註 3 及 4
ACCUTEC TECHNOLOGIES LTD.	SUNSHINE GLOBAL INTERNATIONAL LTD.	WESTERN SAMOA	一般投資及貿易業	61,936 (1,975 仟美元)	61,936 (1,975 仟美元)	100.00	1,975,000	35,822	(626)	(626)	孫公司、 註 3 及 4
	HONEST RICH TRADING LTD.	WESTERN SAMOA	一般投資及貿易業	150,559 (4,801 仟美元)	125,471 (4,001 仟美元)	100.00	4,801,000	37,360	(6,666)	(6,666)	孫公司、 註 3 及 4
	MASSIVE STRONG INVESTMENT LTD.	WESTERN SAMOA	一般投資及貿易業	266,560 (8,500 仟美元)	250,880 (8,000 仟美元)	100.00	8,500,000	172,960	(9,351)	(9,351)	孫公司、 註 3 及 4
商杰股份有限公司	FERRILAND	B.V.I	一般投資及貿易業	63,818 (2,035 仟美元)	63,818 (2,035 仟美元)	100.00	20,350	9,607	(7,628)	(7,628)	孫公司、 註 3 及 4
FERRILAND WORLDWIDE	SUNJET (HK) COMPONENTS	HONGKONG	一般投資及貿易業	63,576 (15,721 仟港幣)	63,576 (15,721 仟港幣)	100.00	15,720,628	9,609	(7,377)	(7,377)	孫公司、 註 3 及 4

註 1：係按期末匯率換算。

註 2：係按平均匯率計算。

註 3：係依據未經會計師核閱之 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報表計算。

註 4：於編製合併報表時業已全數沖銷。

註 5：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

益登科技股份有限公司及子公司
間接大陸投資事項明細表

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

投資公司名稱	大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資(註1)	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期匯出或收回投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資比例	本期資本損失(註2)	期末帳面價值	資截至已匯回投資收益
益登科技股份有限公司	益登貿易(深圳)有限公司	各種電腦軟硬體及其週邊設備進出口買賣業務	\$ 150,528 (4,800 仟美元)	透過第三地區公司(註3)再投資大陸	\$ 125,440 (4,000 仟美元)	\$ 25,088 (800 仟美元)	\$ -	\$ 6,666	100%	6,666	\$ 37,329	\$ -
	益登電子科技(上海)有限公司	各種電腦軟硬體及其週邊設備進出口買賣業務及研發業務	266,560 (8,500 仟美元)	透過第三地區公司(註4)再投資大陸	250,880 (8,000 仟美元)	15,680 (500 仟美元)	-	9,351	100%	9,351	172,960	-
益福科技股份有限公司	益福科技(深圳)有限公司	各種電腦軟硬體及其週邊設備進出口買賣業務	6,272 (200 仟美元)	直接赴大陸地區從事投資	6,272 (200 仟美元)	-	-	680	100%	680	4,071	-
商杰股份有限公司	東莞尚杰電子有限公司	電力電子設備、電腦及其週邊設備與軟體之買賣	51,650 (1,647 仟美元)	透過第三地區公司(註5)再投資大陸	51,650 (1,647 仟美元)	-	-	7,338	100%	7,338	12,959	-

投資公司名稱	本期末自大陸地區投資金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額
益登科技股份有限公司	\$ 417,088 (13,300 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)	\$ 517,440 (16,500 仟美元)
益福科技股份有限公司	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)	6,272 (200 仟美元)
商杰股份有限公司	64,006 (2,041 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)	65,229 (2,080 仟美元)

註 1：投資方式區分為下列三種：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3) 其他方式。

註 2：係依未經會計師核閱之 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報表計算。

註 3：係透過 WESTERN SAMOA 之 HONEST RICH TRADING LTD.轉投資該公司。

註 4：係透過 WESTERN SAMOA 之 MASSIVE STRONG INVESTMENT LTD.轉投資該公司。

註 5：係透過 HONGKONG 之 SUNJET (HK) COMPONENTS LTD.轉投資該公司。

註 6：於編製合併報表時業已全數沖銷。